

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 5月11日

支出負担行為担当官  
近畿地方整備局長 池田 豊人

### 1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 国際業務にかかる日英翻訳業務  
(電子調達システム対象案件)  
契約予定数量 200枚程度  
(原稿1枚あたり400文字)  
なお、契約予定数量はあくまで予定であり、実際の発注は増減が生ずる場合がある。  
その他詳細は別冊仕様書のとおり。
- (2) 調達案件の概要 本業務は、各国・地域の政府・関連機関と関西と交流促進、協力関係構築や、世界に向けた効果的な情報発信を目的に、各種資料の翻訳作成を単価契約で行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成31年 3月29日まで
- (4) 履行場所 大阪府大阪府中央区大手前1丁目5番44号  
(近畿地方整備局)
- (5) 入札方法
- ① 仕様書記載の年間予定数量に係る総額について入札に付する。(但し、消費税及び地方消費税は含まない)
  - ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
  - ③ 電報及び郵送による入札は認めない。
  - ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子調達システムの利用  
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子調達システムで行う対象案件である。  
なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

## 2. 競争参加資格等

### (1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB、C又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 平成20年度以降において、官公庁（注意1）が発注した翻訳業務の元請けとしての履行実績があることを証明した者であること。  
注意1）官公庁とは、国の機関、都道府県、政令市、独立行政法人、国立学校法人、特殊法人（注意2）をいう。  
注意2）特殊法人とは、総務省設置法第4条第15号に基づく、合計33法人（平成30年4月1日現在）
- ④ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑤ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑥ 支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

## 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先  
〒540-8586  
大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号  
国土交通省 近畿地方整備局 総務部 契約課 購買第二係  
電話 06-6942-1141（内線 2538）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3（1）に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間  
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法  
書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 電子調達システムの URL  
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
- (6) 電子調達システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限  
別表1のとおり。
- (7) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限  
別表1のとおり。
- (8) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり。

場所 近畿地方整備局 入札室

#### 4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
- 競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
- ① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- ② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成30年 5月11日(金)から 平成30年 5月28日(月)までの 午前10時00分から午後 4時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成30年 5月28日(月) 午後 4時00分
3.(7)	入札書の受領期限	平成30年 6月18日(月) 午後 4時00分
3.(8)	開札の日時	平成30年 6月19日(火) 午前11時00分